

「すべての原発を廃炉にしよう！」シリーズ2 「ホアンインゼンインアホ」

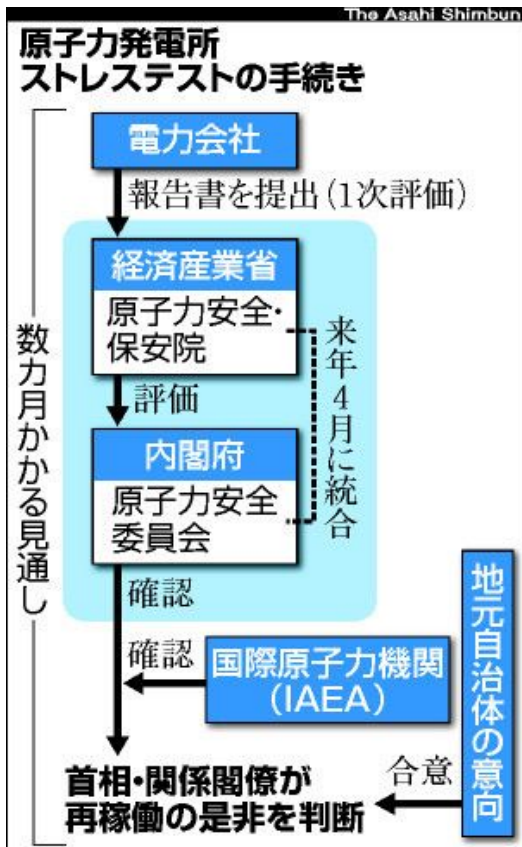
… 「合格前提」のテスト? …

経済産業省原子力安全・保安院は関西電力・大飯原発3・4号機のストレステストの結果を妥当と判断した。そして3月23日内閣府の原子力安全委員会は大飯原発について、たった5分の会議で審査書の内容を承諾した。今後は政府が関係閣僚会議で再稼働を判断し、地元自治体に説明し同意を取り付けるとなっている。また保安院は26日四国電力伊方原発3号機も妥当とする審査を安全委員会に報告した。

ところでこのストレステストとはどういうものなのか? 一次評価では、地震や津波などの衝撃に原発がどれだけ耐えうるのか、その余裕度を当の電力会社がコンピューターで解析し、その結果を保安院、原子力安全委、政府の順でチェックする。

しかしその内容は「大飯原発の津波の想定は11.4mで、福島第一原発事故での津波14mより低い想定になっている」「伊方原発3号機の耐震性を想定の1.86倍としていたものを、審査の結果1.5倍に修正」なども、保安院は「妥当」と評価した。つまりこの「テストは不合格のないテスト」であり、「合格」前提のものでしかない。

そもそも原子力安全・保安院は経済産業省のなかにあり、「原発の安全」よりも「推進」する側にスタンスがある。またそのメンバーも東芝・三菱重工業・日立製作所など原子炉メーカーのOBが10年間で36人も保安院に再就職し、自社の原発を検査していたことも明らかになっている。さらに保安院が主催する意見聴取会に参加している、東京大学の岡本孝司、大阪大学の山口彰、筑波大学の阿部豊の3教授は三菱重工業から多額の研究費や奨学寄付金をもらっていた。たとえば東大大学院工学系研究科には東電から10年間で5億円が流れていた。山口彰は三菱重工関連企業から3年間で9931万円の研究費を得ていた。こうしたカネは、私たちが払う電気料金に転嫁されている。



「寝た子を起こすな」

… 安全対策を妨害した保安院 …

また2006年に原子力安全委員会が防災重点区域（原発事故から半径8～10km圏内の住民を避難させる）の拡大を検討していたことに対して、当時の広瀬研吉保安院長が「なぜ寝た子を起こすのか」と検討中止を求めていたことも明らかになっている。

実際、福島第一原発事故時には現地対策本部になるはずのオフサイトセンターは原発から5kmの距離にあり、3号機爆発による放射線量が毎時200マイクロシーベルトにたったなかで、それを防ぐ空気浄化フィルターもついてなく何の役にも立たなかった。そして今現在でも全国各地のオフサイトセンターには事故から一年たっても、10km圏外の地図すら置いていないことも明らかになっている。

また重大事故時に格納容器から放射性物質を排気（ベント）するさいに、放射線放出を押さえるためのフィルター装置（世界では常識となっている）が国内のどの原発にも設置されてなく、工事の予定すらないことも明らかになっている。彼らには3・11事故の教訓から学ぶとか、「住民を守る」という考えが根本的に欠落している。

こうしたなか政府は4月1日から原子力規制の役割を原発推進役の経産省の保安院から、環境省の原子力規制庁へと移す方針だった。しかしそのめどが立たない中で、原発再稼働に向けた保安院への「駆け込み」審査が続いている。

3月22日原子力安全委員会は防災地域を30km圏に拡大した、しかしその一方で政府は地元合意の対象を10km圏内に絞ると言っている。これにたいして滋賀県知事や大阪市長が反発しているが、野田政権は原発再稼働に向けなりふり構わず突き進んでいる。

日本世論調査会によると全国民の80%が脱原発支持という。また企業のなかでもソフトバンク・城南信用金庫に続き、鈴廣や出雲殿など120社の中小企業が「脱原発ネットワーク会議」を立ち上げた。

私たちは、こうした多くの国民の声を無視して原発再稼働をもくろむ、政府・電力会社・原子炉メーカー・財界・御用学者・を許さず、自分の職場、地域から反原発の声を出していこう。そして大手マスコミの「原発事故は収束した」かのような報道姿勢にだまされず、現実の危機的状況を認識しよう。日本列島をこれ以上放射能まみれにさせないために、子供たちの未来のために。

（ 参 考 文 献 ）

「第二のフクシマ、日本滅亡」 広瀬 隆 （朝日新書）

「レベル7福島原発事故、隠された真実」東京新聞原発事故取材班 （幻灯社）

「東京新聞」朝刊 3月17日、22日、27日